FP | 2級 | 学科

F21

*19F21005*

# 2024年度　1月実施
# ファイナンシャル・プランニング技能検定

# 2級 学科試験

実 施 日◆2025年1月26日（日）

試験時間◆10：00～12：00（120分）

★ 注意事項 ★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、四答択一式60問です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、2024年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

▶試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。

▶試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
（https://www2.kinzai.or.jp/answer/）
※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。
○3月7日(予定)に合否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。
また、当会のホームページ(https://kentei.kinzai.or.jp/announce/)、またはスマートフォン向けページ(https://kentei.kinzai.or.jp/announcem/)で、受検番号の入力により合否を確認できます。

厚生労働大臣指定試験機関　一般社団法人 金融財政事情研究会
〒160-8529　東京都新宿区荒木町2-3　TEL 03-3358-0771

学 科

# 学　科　試　験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

・　試験問題については、特に指示のない限り、２０２４年１０月１日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

・　次の各問について答えを１つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題　１

**ファイナンシャル・プランナー（以下「ＦＰ」という）の顧客に対する行為に関する次の記述のうち、関連法規に照らし、最も適切なものはどれか。**

１．社会保険労務士の登録を受けていないＦＰのＡさんは、年金について相談に来た顧客の求めに応じ、公的年金の老齢給付を繰り上げた場合と繰り下げた場合の受給額について、それぞれの見込額を試算して説明した。
２．税理士の登録を受けていないＦＰのＢさんは、ふるさと納税について相談に来た顧客の求めに応じ、顧客の年間収入や家族構成をもとに寄附金控除の額を計算し、確定申告書の作成を代行した。
３．金融商品取引業者の登録を受けていないＦＰのＣさんは、株式投資について相談に来た顧客の求めに応じ、顧客の選んだ銘柄の株価チャートを示しながら投資のタイミングを有償で助言した。
４．弁護士の登録を受けていないＦＰのＤさんは、相続について相談に来た顧客の求めに応じ、顧客と代理人契約を締結し、顧客の代理人として、有償で他の相続人との遺産分割協議を行った。

問題　２

**全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．一般保険料率は都道府県ごとに定められているのに対して、４０歳以上６５歳未満の被保険者の介護保険料率は全国一律に定められている。
２．療養の給付を受けた被保険者が医療機関に支払った額のうち、差額ベッド代や入院時の食事代は、高額療養費の支給の対象とならない。
３．退職により被保険者資格を喪失した者は、所定の要件を満たせば、最長で２年間、任意継続被保険者となることができる。
４．夫婦がともに被保険者である場合において、妻が出産したときは、所定の手続きにより、夫婦に対して出産育児一時金および家族出産育児一時金が支給される。

問題　３

**雇用保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．２つの事業所に雇用される６５歳以上の労働者で、１つの事業所における１週間の所定労働時間がそれぞれ５時間以上２０時間未満であり、２つの事業所における１週間の所定労働時間の合計が２０時間以上である者は、所定の要件を満たせば、申出により、雇用保険の高年齢被保険者となることができる。
２．雇用保険の保険料のうち、失業等給付・育児休業給付に係る保険料は、事業主が全額を負担するのに対し、雇用保険二事業に係る保険料は、事業主と労働者が折半して負担する。
３．特定受給資格者等を除く一般の受給資格者に支給される基本手当の所定給付日数は、算定基礎期間が２０年以上の場合、１２０日である。
４．育児休業給付金の額は、育児休業期間中に事業主から賃金が支払われなかった場合、１支給単位期間について、休業開始時賃金日額に支給日数を乗じた額の１００分の４０に相当する額となる。

問題　４

**老齢厚生年金の繰下げ支給に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．老齢厚生年金の繰下げ支給による年金の増額率は、繰り下げた月数に０．５％を乗じて得た率である。
２．老齢厚生年金の受給権者が、老齢厚生年金の受給権を取得したときに遺族厚生年金の受給権者であった場合、老齢厚生年金の繰下げ支給の申出をすることができない。
３．老齢厚生年金の受給権者が、老齢厚生年金の繰下げ支給の申出をする場合、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出を同時に行わなければならない。
４．加給年金額が加算される老齢厚生年金について繰下げ支給の申出をする場合、加給年金額についても繰下げ支給による増額の対象となる。

問題　５

**確定拠出年金の企業型年金を新たに導入する際の既存の退職金制度等との関係等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．厚生年金適用事業所の事業主が企業型年金を実施しようとする場合、労使合意に基づいて企業型年金に係る規約を作成し、当該規約について都道府県知事の承認を受ける必要がある。
２．退職給与規程に基づき退職一時金制度を実施している企業が、同制度を廃止して同制度に係る資産を企業型年金に移換する場合、単年度で一括して資産を移換することができる。
３．確定給付企業年金を実施している企業が、同制度に係る資産を企業型年金に移換した場合、確定給付企業年金の加入期間は、６０歳に達した日の前日が属する月以前の期間に限り、確定拠出年金の通算加入者等期間に通算される。
４．中小企業退職金共済に加入している企業が、事業の拡充等により中小企業者でなくなり、所定の申出により共済契約を解除する場合、当該契約に係る資産を企業型年金に移換することはできない。

問題　６

**国民年金基金、小規模企業共済および中小企業退職金共済に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要とされる要件等はすべて満たしているものとする。**

１．６０歳以上６５歳未満の国民年金の任意加入被保険者は、国内に住所を有していても、国民年金基金に加入することができない。
２．常時使用する従業員数が２０人以下の建設業を営む個人事業主は、小規模企業共済に加入することができる。
３．中小企業退職金共済の掛金は、事業主が全額負担し、掛金月額は被共済者１人当たり３万円が上限となる。
４．中小企業退職金共済の退職金は、被共済者が退職した日に６０歳以上であるなどの要件を満たした場合、被共済者の請求により、退職金の全部または一部を分割払いにすることができる。

問題　7

**企業年金等に拠出した掛金に係る法人税および所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

1．確定拠出年金の企業型年金において、法人の事業主が拠出した掛金は、２分の１相当額を限度に損金の額に算入することができる。
2．確定拠出年金の個人型年金において、加入者である妻の掛金を生計を一にする夫が支払った場合、その掛金は夫の小規模企業共済等掛金控除として所得控除の対象となる。
3．中小企業退職金共済において、法人の事業主が拠出した掛金は、全額を損金の額に算入することができる。
4．小規模企業共済において、個人事業主が拠出した掛金は、事業所得の金額の計算上、全額が必要経費となる。

問題　8

**日本学生支援機構の奨学金および日本政策金融公庫の教育一般貸付（以下「国の教育ローン」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

1．日本学生支援機構の入学時特別増額貸与奨学金は、第一種奨学金または第二種奨学金に加えて、入学した月の分の奨学金の月額に一時金として増額して貸与する有利子の奨学金である。
2．日本学生支援機構の奨学金の対象となる学校は、国内に所在する大学等に限られ、海外に所在する大学等は対象とならない。
3．国の教育ローンを利用するためには、世帯年収（所得）が申込人の世帯で扶養している子の人数に応じて定められた額以下でなければならない。
4．国の教育ローンの資金使途には、入学金・授業料等の学校納付金や教材費だけでなく、自宅外から通学する学生の住居費用や通学費用も含まれる。

問題　9

**リタイアメントプランニング等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

1．金融機関のリバースモーゲージは、通常、利用者が自宅に住み続けながらその不動産を担保に資金を借り入れ、利用者の死亡後に、その不動産の売却等により借入金を返済する仕組みである。
2．老後生活資金として一定期間、毎年一定額を受け取るために必要な元本を計算する際、毎年受け取りたい金額に乗じる係数は年金現価係数である。
3．将来、本人の判断能力が不十分になった場合に備えて、あらかじめ本人が選任した者と締結する任意後見契約は、所定の様式の公正証書によってしなければならない。
4．定年年齢を７５歳未満に定めている事業主は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、雇用する高年齢者の７５歳までの雇用確保のため、所定の措置を講じるよう努めなければならない。

問題　１０

**キャッシュレス決済の一般的な特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．クレジットカードは、原則として、カード会社が設定した利用枠（利用限度額）内で、商品やサービスを受け取った後に支払請求がされる後払いの決済手段である。
２．クレジットカードで商品やサービスを購入した場合の返済方法の一つである分割払いは、利用代金の支払回数を決め、その回数で代金を分割して支払う方法である。
３．デビットカードで商品やサービスを購入した場合、クレジットカードと同様に、定額リボルビング払いや分割払いで代金の支払いをすることができる。
４．交通系や流通系の電子マネーやプリペイドカードは、カードやスマートフォンに事前にチャージしておき、商品やサービスの購入時にチャージ額から支払う決済手段である。

問題　１１

**少額短期保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．死亡保障を目的とした少額短期保険の保険料は、所得税の生命保険料控除の対象となる。
２．少額短期保険業者が取り扱う保険契約は、生命保険契約者保護機構または損害保険契約者保護機構による保護の対象となる。
３．少額短期保険では、低発生率保険を除き、被保険者１人につき引き受けることができる保険金額の合計額は１，０００万円が上限である。
４．少額短期保険の保険期間は、生命保険、傷害疾病保険および損害保険のいずれも１年が上限である。

問題　１２

**生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。**

１．低解約返戻金型終身保険は、保険料払込期間中の一定期間における解約返戻金額および死亡保険金額が他の契約条件が同一で低解約返戻金型ではない終身保険に比べて低く抑えられているため、割安な保険料が設定されている。
２．変額保険（終身型）では、契約時に定めた保険金額（基本保険金額）が保証されており、運用実績にかかわらず、死亡保険金の額は基本保険金額を下回らない。
３．定期保険特約付終身保険（更新型）は、定期保険特約を同額の保険金額で更新する場合、被保険者の健康状態についての告知や医師の診査が必要であり、その健康状態によっては更新することができない。
４．逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い所定の割合で保険料が逓減するが、保険金額は一定である。

問題　１３

**個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．確定年金では、年金受取開始日前に被保険者が死亡した場合、死亡給付金受取人が契約時に定められた年金受取総額と同額の死亡給付金を受け取ることができる。
２．１０年保証期間付終身年金では、被保険者の性別以外の契約条件が同一である場合、保険料は男性の方が女性よりも高くなる。
３．ＭＶＡ（市場価格調整）機能を有する変額個人年金保険では、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金額等に反映され、一般に、解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には解約返戻金額が減少する。
４．外貨建て個人年金保険では、円換算支払特約を付加することで、当該保険契約の締結後から年金や解約返戻金、死亡給付金を受け取るまでの為替リスクを回避することができる。

問題　１４

**２０１２年１月１日以後に締結された生命保険契約の保険料に係る生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．変額個人年金保険の保険料は、個人年金保険料控除の対象とはならず、一般の生命保険料控除の対象となる。
２．終身保険に付加された傷害特約の保険料は、生命保険料控除の対象とならない。
３．終身保険の月払保険料のうち、２０２４年１月に払い込まれた２０２３年１２月分の保険料は、２０２４年分の一般の生命保険料控除の対象となる。
４．自動振替貸付により払込みに充当された終身保険の保険料は、生命保険料控除の対象とならない。

問題　１５

**生命保険の税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれも契約者（＝保険料負担者）および保険金受取人は個人であるものとする。**

１．契約者と被保険者が同一人である養老保険において、被保険者の相続人ではない者が受け取った死亡保険金は、相続税の課税対象となる。
２．契約者と被保険者が同一人である一時払終身保険において、被保険者がリビング・ニーズ特約に基づいて受け取る特約保険金は非課税となる。
３．一時払終身保険を契約から５年以内に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
４．契約者、被保険者および年金受取人が同一人である個人年金保険（保証期間付終身年金）において、保証期間中に年金受取人が死亡して遺族が取得した残りの保証期間の年金受給権は、一時所得として所得税の課税対象となる。

問題　１６

**法人を契約者（＝保険料負担者）とする生命保険等に係る保険料の経理処理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれの保険契約も保険料は年払いかつ全期払いで、２０２４年１０月に締結したものとする。**

１．被保険者が特定の役員、死亡保険金受取人が法人である終身保険の支払保険料は、その全額を損金の額に算入することができる。
２．被保険者が役員および従業員全員、死亡保険金受取人が被保険者の遺族、満期保険金受取人が被保険者である養老保険の支払保険料は、その全額を資産に計上する。
３．被保険者が特定の役員、死亡保険金受取人が被保険者の遺族である定期保険の支払保険料は、その役員に対する給与となる。
４．被保険者が特定の役員、保険金受取人が法人である解約返戻金のない終身払いのがん保険（保険期間：終身、年払保険料：８０万円）の支払保険料は、保険期間満了年齢を１１６歳として計算した保険期間の前半４割相当期間においては、その６０％相当額を資産に計上し、残額を損金の額に算入することができる。

問題　１７

**火災保険および地震保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．２０２４年中に住宅建物および家財を対象として火災保険を契約する場合、保険期間は最長で１０年とされ、長期契約の保険料を一括払いしたときは、所定の割引率が適用される。
２．地震保険は、火災保険に原則自動付帯となっているが、契約者が地震保険を付帯しないことの意思表示をした場合は、付帯しないことができる。
３．地震保険の保険料には、「建築年割引」「耐震等級割引」「免震建築物割引」「耐震診断割引」の割引制度があるが、これらは重複して適用を受けることはできない。
４．地震保険における損害の程度の区分は、「全損」「大半損」「小半損」「一部損」である。

問題　１８

**任意加入の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。**

１．被保険者が被保険自動車を運転中に、誤って被保険者の父の所有する自宅の車庫に衝突して損壊させた場合、対物賠償保険の補償の対象となる。
２．被保険者が被保険自動車を運転中に、ハンドル操作を誤って同乗していた被保険者の配偶者がケガをした場合、対人賠償保険の補償の対象となる。
３．被保険者が被保険自動車を運転中に、交通事故を起こしてケガをした場合、その損害額のうち、被保険者の過失割合に相当する部分についても、人身傷害保険の補償の対象となる。
４．地震を原因とする津波により被保険自動車に損害が生じた場合、一般条件の車両保険の補償の対象となる。

問題　１９

**第三分野の保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．がん保険では、通常９０日間または３ヵ月間の免責期間が設けられており、その期間中にがんと診断確定されても、がん診断給付金は支払われない。
２．先進医療特約で先進医療給付金の支払対象とされている先進医療は、療養を受けた時点において厚生労働大臣によって定められたものである。
３．民間の介護保険は、公的介護保険の自己負担額の補填を目的としており、被保険者の自己負担額を限度に保険金等が支払われる。
４．特定（三大）疾病保障定期保険では、被保険者が特定疾病に罹患し、特定疾病保険金を受け取った場合、その後被保険者が死亡しても死亡保険金は支払われない。

問題　２０

**損害保険を活用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．食品製造業を営む事業者が、製造した食品が原因で食中毒を発生させ、法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えて、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）を契約した。
２．建設業を営む事業者が、業務中の事故で従業員が負傷するリスクに備えて、労働者災害補償保険（政府労災保険）の上乗せとして、労働災害総合保険（法定外補償）を契約した。
３．金属製品製造業を営む事業者が、工場内に設置した機械設備が火災により損害を被るリスクに備えて、機械保険を契約した。
４．複合商業ビルを運営する事業者が、来店客が施設の管理不備によりケガをして、法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えて、施設所有（管理）者賠償責任保険を契約した。

問題　２１

**内閣府が公表する景気動向指数に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．景気動向指数は、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された指標であり、コンポジット・インデックス（ＣＩ）を中心として公表される。
２．消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財およびサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定した指標であり、そのうち生鮮食品を除く総合指数は、景気動向指数の遅行系列に採用されている。
３．コンポジット・インデックス（ＣＩ）は、主として景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを目的としており、景気の拡張局面では５０％を上回り、景気の後退局面では５０％を下回る傾向がある。
４．景気転換点の判定には、一致指数を構成する個別指標ごとに統計的手法を用いて景気の山と谷を設定し、谷から山に向かう局面にある指標の割合を算出したヒストリカル・ディフュージョン・インデックス（ヒストリカルＤＩ）が用いられている。

問題　２２

**銀行等の金融機関で取り扱う預金の一般的な商品性等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．オプション取引などのデリバティブを組み込んだ仕組預金には、金融機関の判断によって満期日が繰り上がるものがある。

２．スーパー定期預金は、預入期間が３年以上の場合、単利型と半年複利型があるが、半年複利型を利用することができるのは法人に限られる。

３．期日指定定期預金は、据置期間経過後から最長預入期日までの間で、任意の日を満期日として指定することができる。

４．預金口座の名義人自身が、ケガや病気による長期の入院などにより金融機関に行くことが難しくなる場合に備えて、事前に代理人の指名手続きを行うことにより、指名された代理人が口座名義人に代わって、普通預金の払戻しなどを行うことができる。

問題　２３

**固定利付債券の利回り（単利・年率）の計算に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる計算式として、最も不適切なものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等については考慮しないものとする。**

表面利率が０．１％で、償還年限が１０年の固定利付債券が額面１００円当たり１０１円２０銭で発行された。この債券の応募者利回り（％）の計算式は（　ア　）となり、直接利回り（％）の計算式は（　イ　）となる。また、この債券を新規発行時に購入し、５年後に額面１００円当たり１０２円で売却した場合の所有期間利回り（％）の計算式は（　ウ　）となる。さらに、この債券を発行から５年後に額面１００円当たり１０２円で購入し、償還まで保有した場合の最終利回り（％）の計算式は（　エ　）となる。

１．（ア）$\dfrac{０．１＋\dfrac{１００．００－１０１．２０}{１０}}{１０１．２０}\times１００$

２．（イ）$\dfrac{０．１}{１０１．２０}\times１００$

３．（ウ）$\dfrac{０．１＋\dfrac{１０２．００－１０１．２０}{５}}{１０１．２０}\times１００$

４．（エ）$\dfrac{０．１＋\dfrac{１０２．００－１００．００}{５}}{１００．００}\times１００$

問題　２４

**債券のイールドカーブ（利回り曲線）の一般的な特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．イールドカーブは、縦軸を債券の利回り、横軸を債券の残存期間として、利回りと投資期間の関係を表した曲線である。
２．残存期間の短い債券の利回りよりも残存期間の長い債券の利回りの方が低く、イールドカーブが右下がりの曲線となる状態を、逆イールドという。
３．残存期間の短い債券の利回りよりも残存期間の長い債券の利回りの方が高い状態のとき、両者の金利差が縮小することを、イールドカーブのフラット化という。
４．イールドカーブが逆イールドの状態にあるとき、時間の経過に伴って債券価格が上昇し、キャピタルゲインが期待される効果を、ロールダウン効果という。

問題　２５

**株式の信用取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．信用取引で売建てした場合の決済方法には、反対売買により決済する方法と、売付株と同種同量の株式を証券会社に引き渡して決済する方法がある。
２．制度信用取引の対象となる銘柄は、証券取引所が規則等に基づき選定したものに限られる。
３．一般信用取引では、投資家が証券会社から貸付けを受けた金銭や株式を６ヵ月以内に返済しなければならない。
４．金融商品取引法等によれば、原則として、株式の信用取引を行う際の委託保証金の額は３０万円以上で、かつ、株式の約定金額に１００分の３０を乗じた金額以上でなければならないとされている。

問題　２６

**下記＜資料＞に基づき算出されるＸ社およびＹ社の株式の投資指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

＜資料＞

| | Ｘ社 | Ｙ社 |
|---|---|---|
| 株価 | ２，５００円 | １，３００円 |
| 当期純利益 | ２１０億円 | １９０億円 |
| 純資産（自己資本） | ６，０００億円 | ２，８００億円 |
| 配当金総額 | １２０億円 | ７０億円 |
| 発行済株式数 | ４億株 | ３億株 |

１．ＲＯＥは、Ｙ社よりもＸ社の方が高い。
２．ＰＥＲは、Ｘ社よりもＹ社の方が高い。
３．ＰＢＲは、Ｙ社よりもＸ社の方が高い。
４．配当性向は、Ｘ社よりもＹ社の方が高い。

問題　２７

**オプション取引の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．コール・オプションは「原資産を権利行使価格で売る権利」であり、プット・オプションは「原資産を権利行使価格で買う権利」である。
２．権利行使期間中であればいつでも権利行使が可能なものをヨーロピアン・オプションといい、満期日（権利行使日）においてのみ権利行使が可能なものをアメリカン・オプションという。
３．コール・オプションの買い手の最大利益とプット・オプションの買い手の最大利益は、いずれもプレミアム（オプション料）の額となる。
４．コール・オプションおよびプット・オプションは、他の条件が同一であれば、いずれもボラティリティが上昇するほど、プレミアム（オプション料）は高くなる。

問題　２８

**ポートフォリオ理論に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．ポートフォリオのリスクとは、一般に、組成されたポートフォリオの損失額の大きさを示すのではなく、そのポートフォリオの期待収益率からのばらつきの度合いをいう。
２．ポートフォリオのリスクのうち、分散投資によって消去可能なリスクをシステマティック・リスクという。
３．ポートフォリオのリスクは、組み入れた各資産のリスクを組入比率で加重平均した値よりも大きくなる。
４．ポートフォリオの期待収益率は、組み入れた各資産の期待収益率を組入比率で加重平均した値よりも大きくなる。

問題　２９

**上場株式等の譲渡および配当等（一定の大口株主等が受けるものを除く）に係る税金等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、特定口座のうち、源泉徴収がされない口座を簡易申告口座といい、源泉徴収がされる口座を源泉徴収選択口座という。**

１．上場株式等に係る配当所得等について、総合課税を選択して確定申告をした場合、上場株式等に係る譲渡損失の金額と損益通算することができる。
２．上場株式等に係る配当所得等の金額と損益通算してもなお控除しきれない上場株式等に係る譲渡損失の金額は、確定申告をすることにより、翌年以後５年間にわたって繰り越すことができる。
３．簡易申告口座には、上場株式等の配当等を受け入れることはできない。
４．源泉徴収選択口座は、開設が投資家１人当たり１口座までとされており、複数の金融機関にそれぞれ源泉徴収選択口座を開設することはできない。

問題　３０

**わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．確定拠出年金の加入者が運用の方法として選択した定期預金は、預金保険制度による保護の対象とならない。
２．日本国内に本店のある銀行の海外支店や外国銀行の在日支店に預け入れた預金は、その預金の種類にかかわらず、預金保険制度による保護の対象とならない。
３．日本国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除き、原則として、破綻時点の責任準備金等の８０％まで補償される。
４．日本国内に本店のある銀行で購入した投資信託は、日本投資者保護基金による保護の対象となる。

問題　３１

**所得税の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．所得税では、納税者が申告した所得金額に基づき、納付すべき税額を税務署長が決定する賦課課税方式が採用されている。
２．所得税では、課税対象となる所得を８種類に区分し、それぞれの所得の種類ごとに定められた計算方法により所得の金額を計算する。
３．所得税の各種所得の金額の計算上、収入金額には、原則として、その年において収入すべきことが確定した金額から、未収入の金額を控除した額を計上する。
４．非永住者以外の居住者の課税所得には、日本国内で生じた所得だけでなく、日本国外で生じた所得も含まれる。

問題　３２

**所得税の各種所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．暗号資産取引により生じた損益は、その暗号資産取引自体が事業と認められる場合等を除き、雑所得となる。
２．不動産の貸付けを事業的規模で行ったことにより生じた賃貸収入に係る所得は、事業所得となる。
３．賃貸している建物とその土地を売却したことによる所得は、譲渡所得となる。
４．ふるさと納税に係る寄附金を支出し、その謝礼として受け取った返礼品に係る経済的利益は、一時所得となる。

問題　３３

**所得税の各種所得の金額の計算上生じた次の損失の金額のうち、他の所得の金額と損益通算できるものはどれか。**

１．不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、不動産所得を生ずべき業務の用に供する土地の取得に要した負債の利子に相当する部分の金額
２．業務用車両を売却したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額
３．終身保険の解約返戻金を受け取ったことによる一時所得の金額の計算上生じた損失の金額
４．ゴルフ会員権を売却したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額

問題　３４

**所得税における配偶者控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．納税者の合計所得金額が１，０００万円を超える場合、配偶者の合計所得金額の多寡にかかわらず、配偶者控除の適用を受けることはできない。
２．老人控除対象配偶者とは、控除対象配偶者のうち、原則として、その年の１２月３１日現在の年齢が７０歳以上の者をいう。
３．納税者との婚姻の届出をしていない、いわゆる内縁関係にあると認められる者は、納税者が加入している健康保険の被扶養者となっている場合であっても、控除対象配偶者には該当しない。
４．青色申告者の配偶者で青色事業専従者として給与の支払いを受ける者は、合計所得金額が４８万円以下であれば、控除対象配偶者に該当する。

問題　３５

**所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、２０２４年１０月中に住宅ローンを利用して住宅を取得し、同月中にその住宅を居住の用に供したものとする。**

１．取得した住宅が認定住宅等以外の一般の中古住宅である場合、住宅ローン控除の控除額は住宅ローンの年末残高３，０００万円までにつき控除率０．７％で計算され、控除期間は最長で１３年となる。
２．取得した住宅が店舗併用住宅である場合、その床面積の２分の１以上に相当する部分がもっぱら居住の用に供されなければ、住宅ローン控除の適用を受けることができない。
３．住宅ローン控除は、納税者が給与所得者である場合、所定の書類を勤務先に提出することにより、住宅を取得し、居住の用に供した年分から年末調整により適用を受けることができる。
４．住宅ローン控除の適用を受けていた者が、転勤等のやむを得ない事由により転居したため、取得した住宅を居住の用に供しなくなった場合、翌年以降に再び当該住宅をその者の居住の用に供したとしても、再入居した年以降、住宅ローン控除の適用を受けることはできない。

問題　３６

**所得税の申告に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。**

１．不動産所得、事業所得または雑所得を生ずべき業務を行う者は、納税地の所轄税務署長の承認を受けることにより青色申告書を提出することができる。
２．年の中途で死亡した者のその年分の所得税について確定申告を要する場合、その相続人は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から４ヵ月以内に、当該所得税について確定申告書を提出しなければならない。
３．その年中の給与収入の金額が１，０００万円を超える給与所得者は、年末調整の対象とならず、確定申告をしなければならない。
４．その年中の公的年金等の収入金額の合計が４２０万円であり、その全部について所得税が源泉徴収されている場合で、それ以外の所得が原稿料に係る雑所得の金額３０万円のみである者は、確定申告を行う必要はない。

問題　３７

**法人税の損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．法人が納付した法人税の本税の額は、損金の額に算入することができない。
２．法人が従業員の業務遂行中の交通違反に係る反則金を負担した場合、その負担金は、損金の額に算入することができる。
３．法人が納付した法人事業税の本税の額は、損金の額に算入することができる。
４．法人が減価償却費として損金経理した金額のうち、償却限度額に達するまでの金額は、その全額を損金の額に算入することができる。

問題　３８

**次のうち、消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書に必要とされる記載事項でないものはどれか。**

１．適格請求書発行事業者の氏名または名称および登録番号
２．適格請求書発行事業者の本店または主たる事務所の所在地
３．課税資産の譲渡等に係る資産または役務の内容
４．税率ごとに区分した消費税額等

問題　３９

**会社と役員間の取引に係る所得税・法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．役員が会社に無利息で金銭の貸付けを行った場合、原則として、通常収受すべき利息に相当する金額が、その役員の雑所得の収入金額に算入される。
２．会社が役員からの借入金について債務免除を受けた場合、その債務免除を受けた金額が、その会社の所得の金額の計算上、益金の額に算入される。
３．役員が会社所有の社宅に無償で居住している場合、原則として、通常の賃貸料相当額が、その役員の給与所得の収入金額に算入される。
４．会社が所有する資産を適正な時価よりも高い価額で役員に譲渡した場合、会社は時価で譲渡したものとされ、譲渡価額と時価との差額が、受贈益として益金の額に算入される。

問題　４０

**決算書の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．貸借対照表において、純資産の部の合計額がマイナスになることはない。
２．貸借対照表において、資産の部の合計額は、負債の部および純資産の部の合計額と一致する。
３．損益計算書において、営業利益の額は、売上総利益の額から販売費及び一般管理費の額を差し引いた額である。
４．損益計算書において、経常利益の額は、営業利益の額に営業外損益の額を加減した額である。

問題　４１

**不動産の登記や調査に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．抵当権の登記の登記事項は、不動産の登記記録の権利部乙区に記録される。
２．不動産の登記事項証明書は、対象不動産の所有者以外の者であっても、所定の手数料を納付して交付を請求することができる。
３．新築した建物の所有権を取得した者は、その所有権の取得の日から１ヵ月以内に、所有権保存登記を申請しなければならない。
４．区分建物を除く建物に係る登記記録において、床面積は、各階ごとに壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積（壁芯面積）により記録される。

問題　４２

**宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、買主は宅地建物取引業者ではないものとする。**

１．宅地建物取引業者は、自ら売主となる宅地の売買契約の締結に際して、代金の額の１０分の２を超える額の手付を受領することができない。
２．宅地建物取引業者が、自ら売主となる宅地の売買契約の締結に際して手付を受領したときは、その手付がいかなる性質のものであっても、買主が契約の履行に着手する前であれば、当該宅地建物取引業者はその倍額を現実に提供して、契約の解除をすることができる。
３．アパートやマンションの所有者が、当該建物の賃貸を自ら業として行うためには、あらかじめ宅地建物取引業の免許を取得しなければならない。
４．専任媒介契約の有効期間は３ヵ月を超えることができず、これより長い期間を定めたときは、その期間は３ヵ月とされる。

問題　４３

**不動産の売買契約に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。**

１．未成年者が法定代理人の同意を得ずに、不動産の売買契約を締結した場合であっても、原則として、法定代理人は当該売買契約を取り消すことができない。
２．不動産が共有されている場合に、各共有者が、自己が有している持分を共有者以外の者に売却するときは、他の共有者の同意を得る必要はない。
３．売買契約締結後、買主の責めに帰することができない事由により、当該契約の目的物の引渡債務の全部が履行不能となった場合、買主は履行の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。
４．同一の不動産について二重に売買契約が締結された場合、譲受人相互間においては、売買契約の締結の先後にかかわらず、原則として、所有権移転登記を先にした者が、当該不動産の所有権の取得を他方に対抗することができる。

問題　４４

**借地借家法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第２２条の借地権を一般定期借地権といい、第２２条から第２４条の定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。また、記載のない特約については考慮しないものとする。**

１．普通借地権の存続期間は３０年とされているが、契約でこれより長い期間を定めたときは、その期間とされる。
２．普通借地権の存続期間が満了した時点で借地上に建物が存在しない場合は、借地権者が契約の更新を請求しても、従前の契約と同一の条件で契約が更新されたものとはみなされない。
３．借地権者は、借地権の登記がない限り、その土地の上に借地権者の名義で登記されている建物を所有していても、当該借地権を第三者に対抗することはできない。
４．一般定期借地権において、契約の更新および建物の築造による存続期間の延長がなく、期間満了による建物等の買取りの請求をしないこととする旨を定める特約は、公正証書による等書面（電磁的記録による場合を含む）によってしなければならない。

問題　４５

**借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第３８条における定期建物賃貸借契約を定期借家契約といい、それ以外の建物賃貸借契約を普通借家契約という。また、特約については考慮しないものとする。**

１．定期借家契約は、公正証書によってしなければならない。
２．定期借家契約は、契約当事者間の合意があっても、存続期間を１年未満とすることはできない。
３．普通借家契約において、賃貸人は、賃貸人および賃借人が建物の使用を必要とする事情や建物の利用状況などを考慮して、正当の事由があると認められる場合でなければ、賃借人に対し、建物の賃貸借の解約の申入れをすることはできない。
４．普通借家契約において、賃貸人が賃借人に対して期間満了の１年前から６ヵ月前までの間に更新をしない旨の通知をしなかったときは、従前の契約と同じ期間で契約を更新したものとみなされる。

問題　４６

**都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．建築基準法第４２条第２項により道路境界線とみなされる線と道路との間の敷地部分（セットバック部分）は、建築物を建築することができないが、建築物の容積率の算定の基礎となる敷地面積に含めることができる。
２．防火地域内にある耐火建築物は、いずれの用途地域内にある場合であっても、建蔽率の制限に関する規定の適用を受けない。
３．共同住宅の共用の廊下または階段の用に供する部分の床面積は、原則として、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入されない。
４．敷地の前面道路の幅員が１２ｍ未満である建築物の容積率は、原則として、「都市計画で定められた容積率」と「前面道路の幅員に一定の数値を乗じて得たもの」とのいずれか高い方が上限となる。

問題　４７

**建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．一棟の建物のうち、構造上の独立性と利用上の独立性を備えた建物の部分は、区分所有権の目的となる専有部分となるが、規約により共用部分とすることができる。
２．建物ならびにその敷地および附属施設の管理を行うための区分所有者の団体（管理組合）は、原則として、区分所有者全員で構成されるが、規約によりその構成員とならない区分所有者を定めることができる。
３．区分所有者は、敷地利用権が数人で有する所有権である場合、規約に別段の定めがない限り、敷地利用権を専有部分と分離して処分することはできない。
４．共用部分に対する区分所有者の共有持分は、規約に別段の定めがない限り、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。

問題　４８

**不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．不動産取得税は、所有権移転登記の有無にかかわらず、契約内容その他から総合的に判断して現実に所有権を取得したと認められる場合に、当該不動産の取得者に対して課される。
２．一定の要件を満たす戸建て住宅（認定長期優良住宅を除く）を新築した場合、不動産取得税の課税標準の算定に当たっては、１戸につき最高１，２００万円を価格から控除することができる。
３．登録免許税は、贈与により取得した不動産の所有権移転登記に対しても課される。
４．登録免許税は、新築した建物の表題登記に対しても課される。

問題　４９

**個人が土地を譲渡した場合の譲渡所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．相続（限定承認に係るものを除く）により取得した土地を譲渡した場合、その土地の所有期間を判定する際の取得の時期は、被相続人の取得の時期が引き継がれる。
２．土地の譲渡に係る所得が長期譲渡所得に区分される場合、課税長期譲渡所得金額に対し、原則として、所得税（復興特別所得税を含む）が２０．４２％、住民税が５％の税率で課される。
３．土地の譲渡に係る所得については、その土地を譲渡した日の属する年の１月１日における所有期間が１０年以下の場合、短期譲渡所得に区分される。
４．譲渡所得の金額の計算上、譲渡した土地の取得費が不明な場合には、譲渡収入金額の１０％相当額を取得費とすることができる。

問題　５０

**不動産の有効活用の手法の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．等価交換方式における全部譲渡方式は、土地所有者が土地の全部をデベロッパーに譲渡し、その対価としてその土地上にデベロッパーが建設した建物およびその土地の一部を譲り受ける方式である。
２．建設協力金方式は、土地所有者が建設する建物を貸し付ける予定のテナント等から、建設費相当額の全部または一部を借り受けて建物を建設する方式である。
３．定期借地権方式では、土地所有者は土地を一定期間貸し付けることにより地代収入を得ることができ、当該土地上に建設される建物の建設資金を負担する必要はない。
４．事業受託方式は、土地の有効活用の企画、建設会社の選定や当該土地上に建設された建物の管理・運営等を土地所有者の依頼を受けたデベロッパーが行う手法であり、土地所有者は建設資金を調達する必要はなく、建物の所有名義はデベロッパーとなる。

問題　５１

**民法上の贈与に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．書面によらない贈与は、その履行の終わった部分を除き、各当事者が解除をすることができる。
２．死因贈与では、民法の遺贈に関する規定が準用され、贈与者の一方的な意思表示により成立し、贈与者の死亡によってその効力を生じる。
３．定期贈与は、贈与者または受贈者の死亡によって、その効力を失う。
４．負担付贈与では、受贈者がその負担である義務を履行しない場合において、贈与者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がない場合、原則として、贈与者は、当該贈与の解除をすることができる。

問題　５２

**みなし贈与財産等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．契約者（＝保険料負担者）および被保険者が父、死亡保険金受取人が子である生命保険契約において、父の死亡により子が受け取った死亡保険金は、子が父から贈与により取得したものとみなされ、贈与税の課税対象となる。
２．子が父から著しく低い価額の対価で土地を譲り受けた場合には、原則として、その相続税評価額と支払った対価の額との差額が、子が父から贈与により取得したものとみなされ、贈与税の課税対象となる。
３．債務者である個人が資力を喪失して債務を弁済することが困難になり、債権者である個人から当該債務の免除を受けた場合、当該免除を受けた金額のうちその債務を弁済することが困難である部分の金額についても、贈与税の課税対象となる。
４．妻が夫から居住用マンションを離婚による財産分与により取得した場合、原則として、妻が取得した当該マンションは、贈与により取得した財産とはみなされず、贈与税の課税対象とならない。

問題　５３

**贈与税の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、受贈者は個人であるものとする。**

１．子が同一年中に父母のそれぞれから贈与を受けた場合、同年分の子の暦年課税に係る贈与税額の計算上、贈与税の課税価格から控除する基礎控除額は、各贈与者につき最高１１０万円である。
２．暦年課税に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、超過累進税率である。
３．相続時精算課税に係る贈与税額の計算上、２０２４年１月１日以後に贈与により取得した財産については、贈与税の課税価格から基礎控除額として最高１１０万円を控除することができる。
４．相続時精算課税に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、一律２０％である。

問題　５４

**民法上の相続分に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。**

１．相続人が複数いる場合、各共同相続人は、被相続人の遺言により相続分や遺産分割方法の指定がされていなければ、法定相続分どおりに相続財産を分割しなければならない。
２．共同相続人の１人が遺産の分割前にその相続分を共同相続人以外の第三者に譲り渡した場合、他の共同相続人は、当該第三者に対して一定期間内にその価額および費用を支払うことで、その相続分を譲り受けることができる。
３．被相続人の兄弟姉妹が相続人である場合において、当該兄弟姉妹のうち被相続人の相続開始以前に死亡した者がいるときは、その死亡した者の子が代襲して相続人となる。
４．養子の法定相続分は、実子の法定相続分と同じである。

問題　５５

**配偶者に対する相続税額の軽減（以下「配偶者の税額軽減」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。**

１．配偶者の税額軽減の適用を受けることにより配偶者の納付すべき相続税額が０（ゼロ）となる場合、当該配偶者は相続税の申告書を提出する必要はない。
２．相続税の申告期限までに分割されていない財産は、原則として、配偶者の税額軽減の対象とならないが、相続税の申告書に「申告期限後３年以内の分割見込書」を添付し、申告期限までに分割されなかった財産について申告期限から３年以内に分割したときは、配偶者の税額軽減の対象となる。
３．相続の放棄をした被相続人の配偶者が遺贈により取得した財産は、配偶者の税額軽減の対象とならない。
４．配偶者の税額軽減の適用を受けるためには、相続が開始した日の前日において被相続人との婚姻期間が２０年以上でなければならない。

問題　５６

**相続税における取引相場のない株式の評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、評価の対象となる株式は、特定の評価会社の株式には該当しないものとする。**

１．配当還元方式による株式の価額は、その株式の１株当たりの年配当金額を５％で還元した元本の金額によって評価する。
２．類似業種比準価額を計算する場合の類似業種の株価は、課税時期の属する月以前３ヵ月間の各月の類似業種の株価のうち最も低いものとするが、納税義務者の選択により、類似業種の前年平均株価または課税時期の属する月以前２年間の平均株価によることができる。
３．会社規模が小会社である会社において、中心的な同族株主が取得した株式の価額は、原則として、類似業種比準方式によって評価する。
４．同族株主のいる会社において、同族株主以外の株主が取得した株式の価額は、その会社規模にかかわらず、原則として、純資産価額方式によって評価する。

問題　５７

**小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要な要件等はすべて満たしているものとする。**

１．被相続人から相続時精算課税の適用を受けて贈与により取得した宅地等の価額が相続税の課税価格に加算される場合、当該宅地等については本特例の適用を受けることができない。
２．被相続人が月極駐車場（アスファルト等の構築物のない青空駐車場）の用に供していた土地を相続により取得した場合、当該土地について本特例の適用を受けることができる。
３．相続人以外の親族が被相続人から宅地を遺贈により取得した場合、当該宅地について本特例の適用を受けることができない。
４．相続開始の直前において被相続人と同居していなかった被相続人の配偶者が、被相続人が居住の用に供していた宅地を相続により取得した場合、当該宅地について本特例の適用を受けることはできない。

問題　５８

**相続対策としての生命保険の活用等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．相続税は、金銭による一括納付が原則とされているため、相続財産の大半が不動産であり一括納付が困難になると見込まれる場合には、納税資金対策として、不動産を承継する相続人を死亡保険金受取人とする生命保険契約を締結する方法が考えられる。
２．契約者（＝保険料負担者）および被保険者が夫、死亡保険金受取人が妻である生命保険契約において、夫の死亡により妻が受け取った死亡保険金は、受取人の固有の財産であり、原則として、遺産分割協議の対象とならない。
３．相続税額の計算上、死亡保険金の非課税金額の規定による非課税限度額は、「５００万円×法定相続人の数」の算式により計算した金額である。
４．契約者（＝保険料負担者）および被保険者が夫、死亡保険金受取人が妻である生命保険契約において、夫の死亡により妻が受け取った死亡保険金は、妻が相続の放棄をした場合であっても、相続税額の計算上、死亡保険金の非課税金額の規定の適用を受けることができる。

問題　５９

**会社法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．株式会社における株主は、その有する株式の引受価額を限度として責任を負う。
２．株式会社が特定の株主との合意により自己株式を有償で取得する場合、株主総会の決議は不要である。
３．株主総会には、毎事業年度終了後の一定の時期に開催する定時株主総会と、必要に応じて開催する臨時株主総会がある。
４．株式会社のうち公開会社は、取締役会を置かなければならない。

問題　６０

**２０２４年４月１日に施行された改正不動産登記法における相続登記に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。**

１．相続により不動産を取得した相続人は、原則として、自己のために相続の開始があったことを知り、かつ、その所有権を取得したことを知った日から３年以内に相続登記の申請をしなければならない。

２．相続登記の申請をしなければならない者は、登記官に対し、所有権の登記名義人について相続が開始した旨および自らが当該所有権の登記名義人の相続人である旨を申し出ることで、相続登記の申請の義務を履行したものとみなされる。

３．２０２４年3月３１日以前に開始した相続により不動産を取得した相続人は、相続登記がされていない場合であっても、その所有権について相続登記の申請をする義務はない。

４．相続登記の申請をしなければならない者が、正当な理由がないのにその申請を怠った場合、罰則の適用対象となる。

2024年度１月実施 ファイナンシャル・プランニング技能検定

《模範解答》

・２級 学科試験（2025年１月26日実施）

※配点・試験の内容に関するお問合せには、お答えできません。

※合格発表は、３月７日の予定です。

厚生労働大臣指定試験機関　一般社団法人 金融財政事情研究会
検定センター

〈合格基準〉60点満点で36点以上

（各１点）

| 番号 | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正解 | 1 | 4 | 1 | 2 | 3 | 1 | 3 | 2 | 4 | 3 |

| 番号 | (11) | (12) | (13) | (14) | (15) | (16) | (17) | (18) | (19) | (20) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正解 | 3 | 2 | 3 | 4 | 4 | 3 | 1 | 3 | 3 | 3 |

| 番号 | (21) | (22) | (23) | (24) | (25) | (26) | (27) | (28) | (29) | (30) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正解 | 3 | 2 | 4 | 4 | 3 | 3 | 4 | 1 | 3 | 2 |

| 番号 | (31) | (32) | (33) | (34) | (35) | (36) | (37) | (38) | (39) | (40) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正解 | 4 | 2 | 2 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 |

| 番号 | (41) | (42) | (43) | (44) | (45) | (46) | (47) | (48) | (49) | (50) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正解 | 3 | 3 | 1 | 3 | 3 | 3 | 2 | 4 | 1 | 4 |

| 番号 | (51) | (52) | (53) | (54) | (55) | (56) | (57) | (58) | (59) | (60) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 正解 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 4 | 2 | 3 |